

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

(単位:円)

計画書 N o	補助・単独	交付対象 事業の名称	款項目	事業名	担当課	計画申請書の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	国庫 補助額	交付金 充当額	その他	実施状況	事業実施による効果(評価)
1	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	3-1-1-20	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業	福祉事務所	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 995世帯×70千円 事務費 3,051千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (995世帯)	R6.1	R6.2	69,234,815	-	68,585,000	-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援として給付金を支給した。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 946世帯×70千円 事務費 3,014,815円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出]	コロナ禍での影響及びグローバル経済社会の影響による物価高が続く中で、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を下支えることに大きく寄与した。
2	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	3-1-1-20	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業	福祉事務所	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割世帯 250世帯×100千円 事務費 1,593千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税均等割世帯 (250世帯)	R6.2	R6.4以降	24,668,000	-	19,495,000	5,173,000	①物価高が続く中で低所得世帯への支援として給付金を支給した。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割世帯 205世帯 20,470,000円 事務費 1,211,751円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出]	コロナ禍での影響及びグローバル経済社会の影響による物価高が続く中で、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を下支えることに大きく寄与した。
3	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	3-1-1-20	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業	福祉事務所	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯または均等割世帯の18歳以下の子ども 120人×50千円 事務費 374千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯または均等割世帯の18歳以下の子ども (120人)	R6.2	R6.4以降	8,299,000	-	6,575,000	1,724,000	①物価高が続く中で低所得世帯への支援として給付金を支給した。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯または均等割世帯の18歳以下の子ども 130人×50千円	コロナ禍での影響及びグローバル経済社会の影響による物価高が続く中で、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を下支えることに大きく寄与した。
10	単	地域活性化ポイント導入事業	6-1-1-8	地域活性化ポイント導入事業	企画政策課	①物価高騰による影響を受けた町民の生活支援及び町内経済活性化を図るために、全町民へ町内限定で利用できる電子マネー(地域通貨ポイント)の配布を行う。 ②負担金補助及び交付金 ③全町民に対して5,500円分の電子マネーを配布する。 対象者 10,400人×電子マネー 5,500円=57,200,000円 ④全町民 10,400人	R5.12	R6.3	51,422,118	-	30,094,000	21,328,118	全町民に対し、町内限定で利用できる電子マネー(地域通貨ポイント)を配布した。 ①使用期間 R5.12.21～R6.2.29 ②配布額 5,500円×10,301人=56,655,500円 ③使用額 51,422,118円 ④使用率 90.8%	業種を問わず町内店舗で利用できる電子マネーを配布したことにより、食料品・燃料など生活必需品購入の下支えとなり、物価高騰に対する支援を行うことができた。 また、町内限定で利用できる電子マネーのため、町内店舗での買い物を促進し、地域経済の活性化に資することができた。あわせて、電子マネーで配布したことで、キャッシュレス決済の普及や印刷・発送にかかるコスト削減を図ることができた。
11	単	生活困窮世帯に対する光熱費助成事業	3-1-1-21	生活困窮世帯に対する光熱費助成事業	福祉事務所	①物価高が続く中で低所得世帯へ光熱費等の支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金、給付金に係る事務費 ③給付金 13,650千円、事務費 149千円 R5年度分の住民税非課税世帯・・・910世帯×15千円 ※病院、社会福祉施設等に入院、入所中の世帯を除く。 消耗品 60千円、通信運搬費 89千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯(910世帯) ※病院、社会福祉施設等に入院、入所中の世帯を除く。	R5.12	R6.3	13,260,000	-	6,630,000	6,630,000	住民税非課税世帯に対して、49,000円の光熱費助成金を3回の基準日(※)に応じて支給した。 (※)6月1日、10月1日、12月1日 6月1日 支給世帯数 894世帯 10月1日 支給世帯数 891世帯 12月1日 支給世帯数 884世帯	給付金を支給することで物価高騰の影響を強く受けている世帯を支援することができた。
12	単	病院物価高騰対策事業	4-4-1-1	病院事業費	町民生活課	①物価高騰により食材料費が高騰している西伯病院に対して補助金を交付し、支援を行う。 ②負担金補助及び交付金 ③許可病床数 198床×6,400円=1,267,200円 ④南部町国民健康保険 西伯病院	R5.12	R6.3	1,267,200	-	1,267,000	200	食料材料費が続く中で南部町国民健康保険西伯病院へ補助金を支給して支援を行った。	世界情勢の影響による物価高が続く中で、西伯病院へ補助金を支給したことにより、入院患者等へ対する安定した食事の提供の下支えとなり、健全な病院運営に寄与することができた。